

日本工営株式会社

2018年6月8日

『自動運転技術を活用したビジネスモデル構築に関するプロジェクト』が決定しました

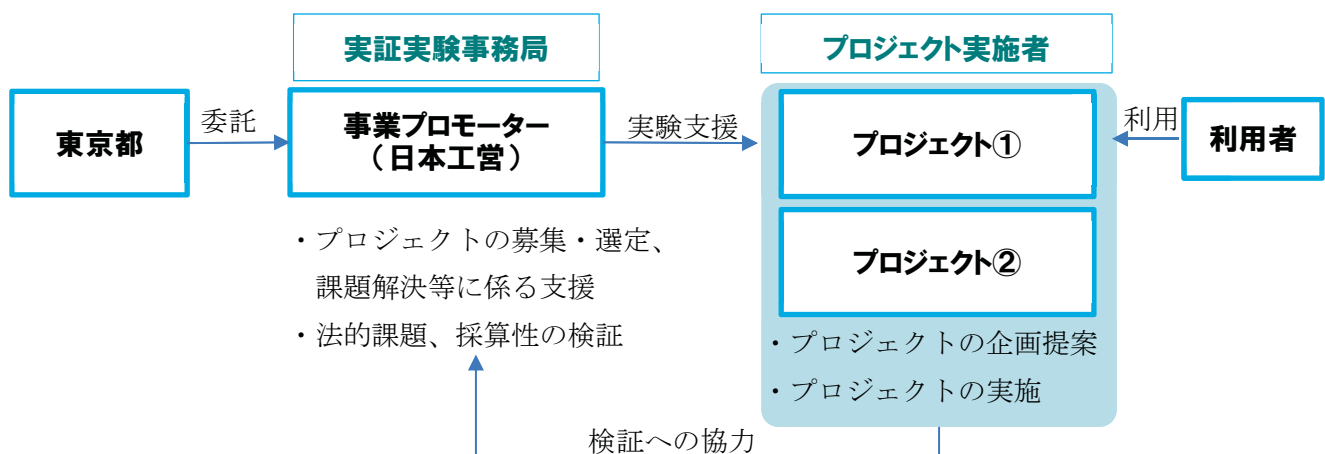
自動運転技術は、我が国の成長戦略として大きな意義を有するとともに、地域間の回遊性向上や移動制約者への支援、深刻化するドライバー不足への対応など、多くの社会的課題を解決できる可能性を持っています。

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、社長：有元龍一、以下「日本工営」）は、東京都が自動運転技術の実用化を一層加速させるため今年度から開始した、自動運転事業者や交通事業者などによる、自動運転技術とそれ以外の先端的な AI、IoT、ICT 技術等を組み合わせたビジネスモデルプロジェクトの支援事業を受託しています。このたび、支援プロジェクトを選定しましたので、お知らせします。

1 事業の概要

事業プロモーターである日本工営が、自動運転技術とそれ以外の先端的な AI、IoT、ICT 技術等を組み合わせたビジネスモデルプロジェクトを公募し、外部有識者等による審査により優れた取組を選定しました。今後、当社からの実施に向けた支援を通じて、各プロジェクトが東京都内において展開されます。各プロジェクトの実証実験は、それぞれ2週間程度実施される予定です。

＜『自動運転技術を活用したビジネスモデル構築に関するプロジェクト』事業スキーム図＞



※プロジェクトの実施にあたっては、東京自動走行ワンストップセンターにおいて手続面を支援。

2 選定結果

別紙のとおり（多摩地域1件、区部1件。合計2件。）

3 その他

『自動運転技術を活用したビジネスモデル構築に関するプロジェクト』の情報は、特設HPに掲載します（URL：<http://autonomouscar-tokyo.jp/>）。

以上

—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5276-2454 Email: c-com@n-koei.co.jp ホームページ: <https://www.n-koei.co.jp/>

選定プロジェクト一覧

プロジェクト①

【テーマ】郊外部住宅団地での自動運転バスによる移動手段創出

【プロジェクト実施者】神奈川中央交通株式会社 / SBドライブ株式会社



【プロジェクト概要】

「多摩ニュータウンの再生」をバス事業者の視点から捉え、既存のバス路線を補完し、かつ起伏が多い地域における住民等の移動支援やAIを活用した車内サービス等の活用策について検証する。

【プロジェクトで使用する予定のAI、IoT、ICT技術】

- ・遠隔運行管理システムを用いて車両の車内外の状態を監視する。
- ・AIにより乗客の姿勢などを検知、判断して、転倒事故などの未然防止を行う。

【実験車両概要】

- ・ベース車両：小型バス「日野ポンチョ」(定員22名(立席含)、低床ノンステップ)
- ・車線変更や右左折、停止等を全てシステムが自動で操作(緊急時のみ人が介入)

【実施予定箇所】

多摩ニュータウン(多摩市)

プロジェクト②

【テーマ】都心部での自動運転タクシーによるサービス実証

【プロジェクト実施者】日の丸交通株式会社 / 株式会社ZMP



【プロジェクト概要】

自動運転タクシーを走行させ、需要の多い都心部路線でのドライバー不足解消等の活用策やICT技術を活用した配車サービスを検証する。

【プロジェクトで使用する予定のAI、IoT、ICT技術】

- ・自動運転タクシー車両をインターネット経由で遠隔監視する。
- ・ICT技術を活用した自動運転タクシーの予約、配車、料金決済等を実施する。

【実験車両概要】

- ・ベース車両：トヨタ エスティマ ハイブリッド
- ・車線変更や右左折、停止等を全てシステムが自動で操作(緊急時のみ人が介入)

【実施予定箇所】

千代田区～港区

《各事業者にお問い合わせしたい場合はこちらへ》

『自動運転技術を活用したビジネスモデル構築に関するプロジェクト』

受付窓口(日本工営(株)コーポレートコミュニケーション室)

メール: c-com@n-koei.co.jp

電話: 03-5276-2454